

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月26日

【事業年度】 第9期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社ワイズテーブルコーポレーション

【英訳名】 Y's table corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金山 精三郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目1番20号

【電話番号】 03(5412)0065(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 庄司 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目1番20号

【電話番号】 03(5412)0065(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 庄司 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)			7,413,315	9,641,338	12,268,551
経常利益 (千円)			193,493	253,253	485,055
当期純利益 (千円)			91,920	173,108	232,684
純資産額 (千円)			1,160,025	2,389,512	2,637,829
総資産額 (千円)			3,748,248	6,589,799	7,977,396
1株当たり純資産額 (円)			56,897.46	90,225.23	98,366.70
1株当たり当期純利益 (円)			4,522.29	8,472.41	8,929.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			4,439.30	8,069.81	8,453.24
自己資本比率 (%)			31.0	35.7	32.1
自己資本利益率 (%)			8.3	9.9	9.5
株価収益率 (倍)			54.40	22.90	19.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			219,745	440,781	430,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			442,180	1,333,469	1,180,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			269,050	2,302,511	746,488
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			935,434	2,347,515	2,339,083
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			316 (515)	467 (585)	589 (654)

(注) 1 売上高には、一部の連結子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(千円)	4,950,638	6,235,142	6,096,723	6,190,592	6,444,509
経常利益	(千円)	256,344	337,487	228,854	229,586	243,227
当期純利益	(千円)	126,884	170,092	116,462	131,027	15,207
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	186,000	314,625	320,000	826,875	826,875
発行済株式総数	(株)	5,880	20,259	20,388	26,057	26,057
純資産額	(千円)	776,344	1,044,208	1,171,420	2,316,198	2,310,070
総資産額	(千円)	1,945,472	3,124,092	3,071,975	5,547,883	5,908,506
1株当たり純資産額	(円)	89,786.53	51,542.92	57,456.37	88,889.68	88,473.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	1,000 ()	2,000 ()
1株当たり当期純利益	(円)	21,578.92	8,499.54	5,729.72	6,412.87	583.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		8,224.60	5,624.57	6,339.79	579.59
自己資本比率	(%)	39.9	33.4	38.1	41.7	39.0
自己資本利益率	(%)	27.3	21.6	10.5	7.5	0.7
株価収益率	(倍)		49.64	42.93	30.25	294.70
配当性向	(%)				15.6	342.70
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	361,473	331,154			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	360,233	1,199,975			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,384	941,609			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	707,373	780,161			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	211 (287)	261 (423)	207 (321)	265 (161)	298 (183)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第5期及び第6期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。なお、第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期は新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 4 第5期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 5 第7期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 6 当社は平成14年5月17日付で株式1株を4株に株式分割を行うとともに、平成16年7月16日付で株式1株を3株に株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成14年11月27日付東証上審第331号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

	第5期	
	平成16年2月期	
1株当たり純資産額 (円)	29,928.84	
1株当たり当期純利益 (円)	7,192.97	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		
1株当たり配当額 (円)		

- 7 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和62年8月	株式会社ゼックスを設立(被合併会社) 六本木に「XEX CLUB HOUSE」を会員制レストランとして開店
昭和62年11月	有限会社アザブイーストを設立(被合併会社) 株式会社ゼックスより「XEX CLUB HOUSE」の運営を受託
平成2年9月	株式会社ゼックスが伊勢丹本店において「伊太利亞市場 B・A・R 本店」を開店
平成9年9月	株式会社ゼックスがJR京都駅伊勢丹において「こけこっこ 京都店」を開店
平成11年3月	有限会社ワイズテーブルコーポレーションを設立(存続会社)
平成11年4月	東京立川において「CAFÉ AL GRAZIE」及び「こけこっこ 立川店」を開店
平成12年8月	東京青山に「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成12年11月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションに組織変更し、代表取締役を金山精三郎が就任
平成13年1月	東京代官山に「XEX DAIKANYAMA」を開店
平成13年9月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションが運営受託先の株式会社ゼックス、及び有限会社アザブイーストと合併 東京愛宕に「XEX ATAGO GREEN HILLS」を開店
平成14年12月	東京永田町に「PIZZA SALVATORE CUOMO」「Soba GIRO」を開店
平成15年3月	東京新宿の「伊太利亞市場 B・A・R 2号店」を閉店
平成15年4月	東京六本木に「The Kitchen Salvatore Cuomo」「LE CHOCOLAT DE H」を開店
平成15年7月	東京六本木に「日本料理 An」を開店
平成15年9月	東京青山の「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を閉店
平成15年10月	東京六本木に「毛利 Salvatore Cuomo」を開店
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに上場 愛知名古屋に「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」を開店
平成16年4月	東京白金に「PIZZA SALVATORE CUOMO SHIROKANE」を開店
平成16年5月	東京代官山に「PIZZA SALVATORE CUOMO DAIKANYAMA」を開店
平成16年7月	東京六本木に本社移転
平成16年8月	東京港区に「RESTAURANT TANGA」を開店
平成16年9月	東京六本木に「CUATAIN CALL」を開店
平成16年10月	東京三軒茶屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」を開店
平成16年11月	東京四谷に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOTSUYA」を開店
平成16年11月	大阪梅田に「XEX WEST」を開店
平成16年11月	東京西麻布に「PIZZA SALVATORE CUOMO NISHIAZABU」を開店
平成16年12月	アジア地域でのレストラン経営を展開するための拠点として香港に子会社ワイズテーブルインターナショナル(Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED)を設立 東京中野にフランチャイズ事業店舗1号店「PIZZA SALVATORE CUOMO NAKANO」を開店
平成17年2月	東京浦安に「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」を開店
平成17年6月	カジュアルレストランのイタリアン部門において機動的な出店体制をはかる目的で、会社分割により株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを設立
平成17年7月	香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが中国本土への出店を前提に上海に和伊授?餐飲管理(上海)有限公司を設立
平成17年8月	東京葛西に「PIZZA SALVATORE CUOMO KASAI」を開店 東京浦安の「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」をFC加盟企業へ売却
平成17年10月	東京荻窪に「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」を開店 東京品川に「Pizzetta」を開店
平成17年11月	コーヒーストアの企画・経営を目的として株式会社PAUL BASSETT JAPANを設立
平成17年12月	東京銀座に「PIZZA SALVATORE CUOMO GINZA」を開店
平成18年1月	東京代々木に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOYOGI」を開店 東京銀座に「Paul Bassett GINZA」を開店 中華人民共和国上海市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を開店
平成18年2月	東京表参道に「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を開店
平成18年3月	東京築地に「PIZZA SALVATORE CUOMO HIGASHI-GINZA」を開店
平成18年5月	東京西新宿に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」及び「Paul Bassett SHINJUKU」を開店 東京荻窪の「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」をFC加盟企業へ売却
平成18年7月	埼玉三芳町に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIYOSHI」を開店 東京自由が丘に「Paul Bassett JIYUGAOKA」を開店

- 平成18年8月 東京三軒茶屋の「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」をFC加盟企業へ売却
- 平成18年9月 東京六本木にフラワーブティック事業を行う目的で株式会社A・C・Tを設立
神奈川県網島に「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」を開店
- 平成18年11月 東京六本木に経営コンサルティングを行う目的で株式会社Y's & partnersを設立
東京南大沢に「PIZZA SALVATORE CUOMO MINAMI-OSAWA」を開店
- 平成18年12月 施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式100%を取得し、同社及び同
社子会社であるタカラケア株式会社を完全子会社化
- 平成19年2月 連結子会社 株式会社PAUL BASSETT JAPANの所有株式100%を当社グループ外に譲渡
香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが台湾への出店を前提に台北に台湾
和伊授?餐飲股? 有限公司を設立
愛知名古屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO KAKUOZAN」を開店
- 平成19年3月 静岡県静岡市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR SHIZUOKA」を開店
「Christian Tortu フラワーブティック表参道店」、「Christian Tortu フラワーブ
ティック有楽町西武店」、「Christian Tortu フラワーブティック名古屋ミッドランド
スクエア店」及び「Christian Tortu フラワーブティック東京ミッドタウン店」を出
店
- 平成19年4月 神奈川県横浜市に「PIZZA SALVATORE CUOMO CENTER-MINAMI」(FC店舗)を開店
- 平成19年5月 東京都世田谷区に「PIZZA SALVATORE CUOMO MEIDAIMAE」(FC店舗)を開店
- 平成19年6月 神奈川県藤沢市に「PIZZA SALVATORE CUOMO SYONANDAI」を開店
- 平成19年7月 神奈川県厚木市に「PIZZA SALVATORE CUOMO HON-ATSUGI」を開店
- 平成19年8月 中華レストラン事業の展開を目的として株式会社CRYSTAL JADE JAPANを設立
- 平成19年9月 東京都豊島区に「PIZZA SALVATORE CUOMO IKEBUKURO-NISHIGUCHI」を開店
- 平成19年10月 神奈川県横浜市に「Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA」を開店
- 平成19年11月 東京都千代田区の大丸東京内に「XEX TOKYO」を開店
東京都千代田区大丸東京内に「Plejour Bijoux」を開店
愛知県名古屋市に「PIZZA SALVATORE CUOMO FUSHIMI」及び
「BOCCONCINO B.A.R FUSHIMI」を開店
東京都板橋区に「PIZZA SALVATORE CUOMO TOBUNERIMA」(FC店舗)を開店
- 平成19年12月 東京都中央区に「BOTTEGA」を開店
神奈川県川崎市に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KAWASAKI」及び
「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」を開店
不動産賃貸事業を行う株式会社エー・アイ・プロパティーズ(現社名 株式会社
Y's properties)の発行済株式100%を取得し、完全子会社化
- (注) 平成20年3月 台湾和伊授?餐飲股? 有限公司を清算

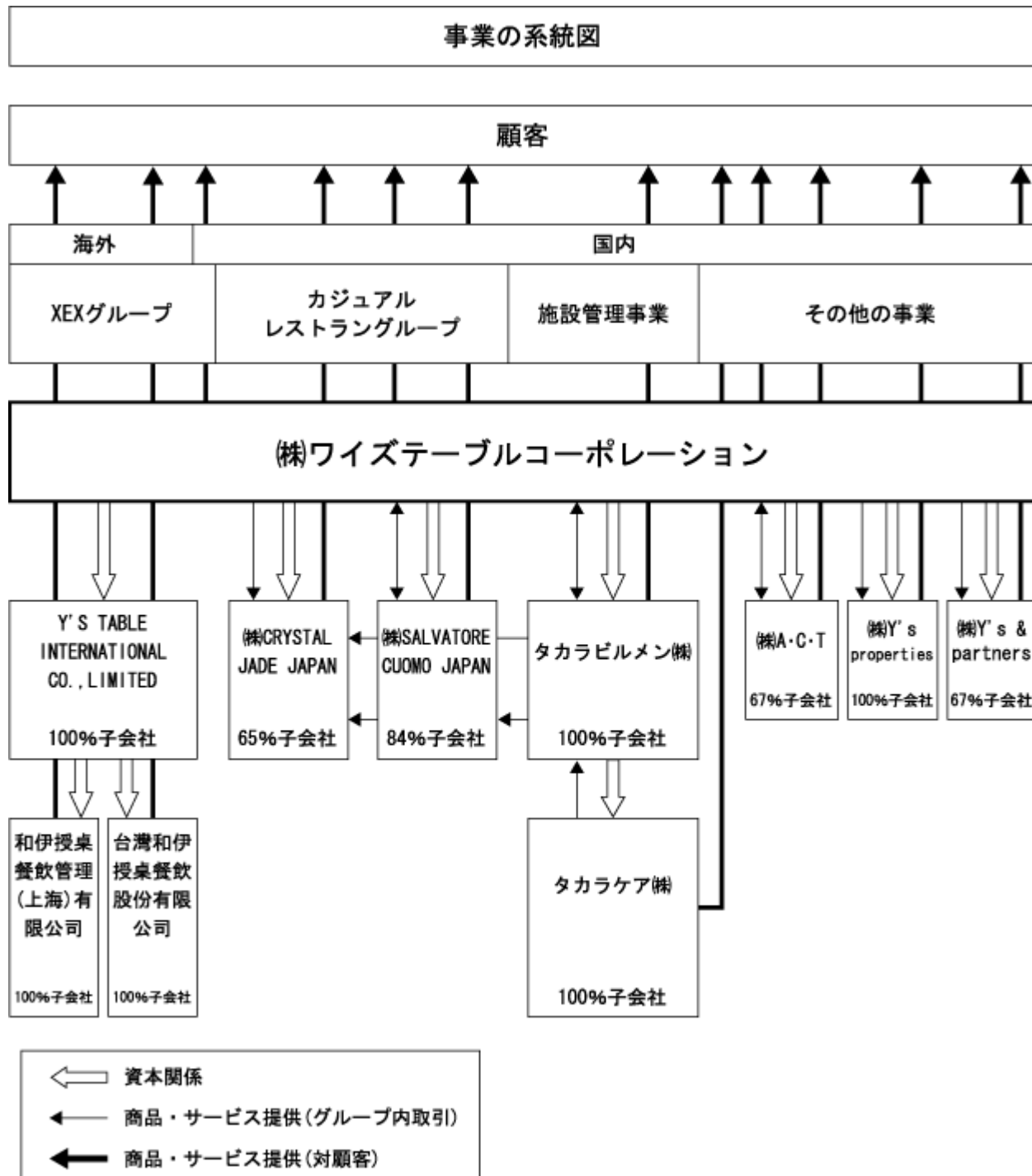
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。その他に施設管理事業、フラワーブティック事業等を展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の4グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	主な事業内容	会 社 名	主な店舗名称	
XEX グループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cu omo 日本料理An LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL RESTAURANT TANGA Trattoria&Pizzeria Zazz à
	海外	高級レストラン等の運営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海)有限公司 台灣和伊授?餐飲股? 有限公司	The Kitchen Salvatore Cu omo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の 運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO TAVOLA CALDA B・A・R CRYSTAL JADE
施設管理 事業	国内	建物保守・清掃管理・ 斎場管理	タカラビルメン株式会社	
その他 の事業	国内	フラワーブティックの 運営 介護支援事業 経営コンサルティング等 不動産賃貸事業	株式会社A・C・T タカラケア株式会社 当社 Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 株式会社Y's&partners 株式会社Y's properties	

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



(注1) 株式会社CRYSTAL JADE JAPANは、平成19年8月の会社設立により、当社の連結子会社となりました。

(注2) 株式会社Y's propertiesは、平成19年12月の株式取得により、当社の連結子会社となりました。

(注3) 台湾和伊授?餐飲股? 有限公司は、平成20年3月に清算しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株SALVATORE CUOMO JAPAN (注) 4	東京都港区	10,000	飲食事業	84.0	役員の兼任3名 食材の仕入 債務保証
株CRYSTAL JADE JAPAN	東京都港区	75,000	飲食事業	65.0	役員の兼任2名 保証債務
Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED (注) 1	中華人民共和国 香港行政区	7,000千 香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付け
和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	12,000千 香港ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
台湾和伊授?餐飲股? 有 限公司	中華民国台北市	14,000千 台湾ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
タカラビルメン(株)	茨城県龍ヶ崎市	10,000	施設管理 事業	100.0	役員の兼任2名 清掃の委託 資金の借入
タカラケア(株)	茨城県龍ヶ崎市	10,000	介護支援 事業	100.0 (100.0)	
株A・C・T	東京都港区	15,000	フラワーブ ティック運 営	67.0	役員の兼任2名 資金の貸付け フラワーの仕入
株Y's properties	東京都港区	50,000	不動産 賃貸業	100.0	役員の兼任3名
株Y's & partners	東京都港区	9,000	経営コンサル ティング	67.0	役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4 株SALVATORE CUOMO JAPANについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株SALVATORE CUOMO JAPANの主要な損益情報等

(1)売上高	3,706,250千円
(2)経常利益	153,610千円
(3)当期純利益	83,798千円
(4)純資産額	158,163千円
(5)総資産額	1,440,513千円

(その他の関係会社について)

アセット・インベスターズ株式会社が無限責任組員でありますAI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合は、当社株式を21.49%所有しておりますが、当社は「連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」(監査委員会報告第60号)3三(4)を適用して、同社をその他の関係会社に該当しない扱いとしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
XEXグループ	286 [151]
カジュアルレストラングループ	186 [194]
施設管理事業	31 [273]
その他の事業	46 [33]
全社(共通)	40 [3]
合計	589 [654]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が122名増加しておりますが、主にXEXグループの販売強化及び新規出店による人員数の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
298 [183]	30.0	2.0	4,166

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が33名増加しておりますが、主にXEXグループの販売強化及び新規出店による人員数の増加であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善を背景とした個人消費の回復など、景気は緩やかながらも回復基調で推移しましたが、一方で、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感が高まる状況となりました。

外食産業におきましては、個人消費の回復を背景に利用客数の増加等明るい材料も見受けられるものの、新規参入者や中食マーケットとの競争激化や労働力確保に対する諸費用の増加、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は引き続き厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化及び新規店舗の出店、FC加盟店舗数の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。

なお、台北における出店計画の中止に伴い、当社海外孫会社である台湾和伊授?餐飲股? 有限公司の解散及び清算を実施したことにより生じた損失82百万円を特別損失として計上しております。また、当社子会社である株式会社Y's propertiesの保有する賃貸用不動産の売却により、固定資産売却益120百万円を特別利益に計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は12,268百万円（前期比27.2%増加）、営業利益は491百万円（前期比108.3%増加）、経常利益は485百万円（前期比91.5%増加）、当期純利益は232百万円（前期比34.4%増加）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

EXEグループ

EXEグループにつきましては、当社において平成19年11月に大丸東京新店内に大型複合レストラン「EXE TOKYO」を出店いたしました。なお、平成18年2月に表参道ヒルズ内に新店を出店いたしました「Trattoria & Pizzeria Zazzà」の開店景気の反動や平成19年8月より実施した「EXE愛宕グリーンヒルズ」の改装工事による休業の影響、「EXE TOKYO」の新規出店に伴う費用負担の増加等はあったものの、既存店の販売強化や経費削減等が実を結んだ結果、当連結会計年度の同グループの売上高は6,240百万円（前期比4.9%増加）、営業利益は686百万円（前期比2.5%増加）、店舗数は15店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。新規出店につきましては、直営店では、平成19年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR SHIZUOKA」、同年6月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SYONANDAI」、同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO HON-ATSUGI」、同年9月に「PIZZA SALVATORE CUOMO IKEBUKURO-NISHIGUCHI」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO FUSHIMI」及び「BOCCONCINO B.A.R. FUSHIMI」、同年12月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KAWASAKI」及び「BOTTEGA」、FC店舗では、平成19年4月に「PIZZA SALVATORE CUOMO CENTERMINAMI」、同年5月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MEIDAIMAE」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO TOBUNERIMA」を出店いたしました。また、平成19年8月に中華レストラン事業の展開を目的として設立した株式会社CRYSTAL JADE JAPANにおいて同年10月に「Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA」、同年12月に「Crystal Jade Shanghai Garden

KAWASAKI」を出店いたしました。

その結果、当連結会計年度の同グループの売上高は4,216百万円（前期比33.3%増加）、営業利益は131百万円（前期比143.8%増加）、店舗数は直営店32店舗、FC加盟店13店舗となりました。

施設管理事業

平成18年12月に当社の連結子会社となったタカラビルメン株式会社にて施設管理事業を展開しております（同社株式のみなし取得日：平成18年10月1日）。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大により、当連結会計年度における売上高は1,140百万円（前期比159.0%増加）、営業利益は90百万円（前期比56.7%増加）となりました。

その他の事業

その他の事業は、フラワーブティック事業、介護支援事業、経営コンサルティング事業、不動産賃貸事業等により構成されております。

株式会社A・C・Tでは、平成19年3月にChristian Tortuブランドにより展開するフラワーブティック事業を譲受けたのを契機に、「Christian Tortu フラワーブティック表参道店」、「Christian Tortu フラワーブティック有楽町西武店」、「Christian Tortu フラワーブティックミッドランドスクエア店」、「Christian Tortu フラワーブティック東京ミッドタウン店」の4店舗を出店いたしました。また、平成19年11月には大丸東京新店内に「Plejour Bijoux」を出店いたしました。この他に、東京及び名古屋でブライダル装花事業を展開しております。

なお、平成18年12月に当社の連結子会社となったタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。

また平成19年12月に当社の連結子会社となりました株式会社エー・アイ・プロパティーズ（社名を株式会社Y's propertiesへ変更しております）では、不動産賃貸事業を展開しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は671百万円（前期比650.6%増加）、営業利益は82百万円（前期比590.6%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して8百万円減少し、2,339百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、430百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前当期純利益497百万円に減価償却費257百万円、のれん償却31百万円、負ののれん償却10百万円、貸倒引当金の増加11百万円、固定資産売却益120百万円、子会社整理損失82百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加283百万円、たな卸資産の増加64百万円、仕入債務の増加129百万円、未払金の増加197百万円、子会社整理に伴う支出64百万円及び法人税等の支払額238百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,180百万円の支出超過となりました。これは、定期預金預入による支出55百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,332百万円、有形固定資産売却による収入621百万円、貸付けの回収による収入117百万円、敷金及び保証金の増加による支出95百万円、営業譲受に伴う支出80百万円、新規連結子会社の取得による支出389百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、746百万円の収入超過となりました。これは、長期借入れによる収入1,320百万円、長期借入金の返済による支出605百万円、連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入52百万円等があったことによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	1,615,735	110.9
カジュアルレストラングループ	1,557,281	144.3
施設管理事業	3,216	204.7
その他の事業	122,662	4,934.9
合計	3,298,895	129.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によって表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
施設管理事業	968,150	1,846.8	128,371	341.4
その他の事業	89,601		24,349	
合計	1,057,751	2,017.8	152,720	406.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、その他の事業の一部としてブライダル装花事業を展開しておりますので、前年同期との対比は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	6,240,336	104.9
カジュアルレストラングループ	4,216,234	133.3
施設管理事業	1,140,511	259.0
その他の事業	671,468	750.6
合計	12,268,551	127.2

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、「その他の事業」を除き、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食産業全体の市場規模はバブル崩壊以降、横ばい若しくは縮小基調にあり、また新規参入者やコンビニエンスストアをはじめとした中食マーケットとの競合も厳しく、引き続き予断の許さない状況が続いております。一方で個人消費の回復を背景として市場規模の下げ幅は縮小傾向にあり、消費者意識が低価格帯の商品・サービスから品質、健康、安全など付加価値の高い商品・サービスを求める動きが見受けられるなど、外食産業における高級業態の業績は回復に転じつつあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成20年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、また回復基調にあるものの長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（今後の事業計画について）

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗

等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来たす事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 定期建物賃貸借契約

当社グループは、以下の物件に係る店舗賃貸借に関し、賃貸人たる森ビル㈱と、次の通りの内容の契約を締結しており、当該契約は全て賃貸借期間内の解約が禁じられております。

提出会社

店舗名	XEX ATAGO GREEN HILLS
契約日	平成13年 6月22日
賃貸借期間	平成13年 8月 1日から平成20年 7月31日

店舗名	Soba GIRO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月 1日から平成24年11月30日

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約日	平成15年 2月25日
賃貸借期間	平成15年 4月 2日から平成25年 4月30日

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
契約日	平成15年 4月 2日
賃貸借期間	平成15年 4月 2日から平成25年 4月30日

店舗名	日本料理 An
契約日	平成15年 2月25日
賃貸借期間	平成15年 4月 2日から平成25年 4月30日

(注)平成20年3月7日より「八坂通りAn」に店舗名を変更しております。

店舗名	毛利 Salvatore Cuomo
契約日	平成15年 8月10日
賃貸借期間	平成15年 8月10日から平成25年 4月30日

店舗名	Trattoria & Pizzeria Zazzà
契約日	平成18年 1月19日
賃貸借期間	平成18年 1月19日から平成23年 1月31日

国内子会社

株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成19年12月 1日から平成24年11月30日

(2) 業務提携契約

当社は「LE CHOCOLAT DE H」及び「RESTAURANT TANGA」の店舗について、下記の通りの業務提携契約を締結しております。

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
所在地	東京都港区六本木6丁目12番4号
契約先	株式会社 アーシュツジグチ
契約日	平成15年4月1日
契約期間	平成15年4月1日から平成25年3月31日
契約内容	「LE CHOCOLAT DE H」の店舗運営に関し、株式会社 アーシュツジグチが商品企画・プロデュースを担い、当社と共同で店舗経営を行なう。

店舗名	RESTAURANT TANGA
所在地	東京都港区赤坂2丁目8番5号
契約先	有限会社 フードレジデンス
契約日	平成16年7月21日
契約期間	平成16年8月1日から平成21年7月31日
契約内容	当社の営業方針に従い、「RESTAURANT TANGA」内における飲食サービスに関する業務を有限会社 フードレジデンスに委託する。

(注) 1 平成19年7月1日に契約先を、有限会社フードレジデンスから株式会社レ・エキップへ変更しております。

(注) 2 平成20年3月31日をもって当該契約を解約しております。

(3) 資本提携及び業務提携契約

当社は下記の通りの資本提携及び業務提携契約を締結しております。

契約先	アセット・マネジャーズ株式会社、アセット・インベスターズ株式会社
契約日	平成19年2月13日
契約期間	契約日より当該契約先及び当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド株式会社）の持株比率の合計が5%未満となった場合もしくは、契約当事者の全員が書面により本契約の終了を合意した場合のいずれかの状況に至るまでの期間。
契約内容	<p>第三者割当及び新株予約権の付与に関する契約</p> <p>当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド株式会社）に対して第三者割当増資の実施及び当該契約先または当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド株式会社）に対する新株予約権の割当を実施する。</p> <p>不動産関連事業、企業投資関連事業における提携及び顧問又は取締役の派遣</p> <p>当該契約先から当社に対する情報提供及び共同出資等並びに当社又は当社グループが営む不動産関連事業及び企業投資事業に関する情報提供等を行うとともに顧問又は取締役の派遣を行う。</p>

(注) アセット・インベスターズ株式会社の100%子会社でありますAI・ダイニングファンド株式会社を営業者とする匿名組合を解散し、アセット・インベスターズ株式会社が新たに組成したAI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合にAI・ダイニングファンド株式会社の保有する当社株式を移転しております。

(4) フランチャイズチェーン契約

連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは下記の通りのフランチャイズチェーン契約を締結しております。

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約先	株式会社K & D レストランズ 他
業態	デリバリーピッツァ及びレストラン業態
契約期間	本契約締結日から60ヶ月後
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」の名称で、加盟店が一定のエリア内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
加盟金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
加盟保証金	当該契約店舗の営業開始時に、一定の額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,576百万円で、前連結会計年度末に比べて319百万円増加しております。これは売掛金の増加283百万円、たな卸資産の増加73百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,401百万円で、前連結会計年度末に比べて1,068百万円増加しております。これは建物及び構築物の増加811百万円、建設仮勘定の増加176百万円、敷金及び保証金の増加90百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,679百万円で、前連結会計年度末に比べて664百万円増加しております。これは買掛金の増加129百万円、短期借入金の増加260百万円、未払金の増加147百万円、未払法人税等の増加155百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,659百万円で、前連結会計年度末に比べて474百万円増加しております。これは長期借入金の増加455百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は2,637百万円で、前連結会計年度末の資本の部に比べて248百万円増加しております。これは当期純利益による利益剰余金の増加232百万円、少数株主持分の増加31百万円、配当金の支払による減少26百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 に記載の通りであります。

(3) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規店舗の出店及び新業態への進出により設備投資額の総額は1,527百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

(1) XEXグループ

当連結会計年度における当グループにおいて、平成19年11月に大丸東京新店内に大型複合レストラン「XEX TOKYO」の出店及び海外に「Shanghai World Financial Center」への新規出店準備等により総額638百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) カジュアルレストラングループ

当連結会計年度の主な設備投資は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心とした10店舗の新規出店及び「川崎LA CITTADELLA」の新規出店等による総額633百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）の投資を実施しました。

当連結会計年度の重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 施設管理事業

重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、「Christian Tortuフラワーブティック」の新規出店及び不動産賃貸物件の取得により総額247百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、商標の登録、ソフトウェアの導入、本社ビルの改修等の総額5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	合計	
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	XEXグループ	店舗設備	107,071 (544.18)		1,240	108,311	23 (24)
XEX ATAGO GREEN HILLS (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	58,695 (953.87)		1,314	60,010	38 (20)
restaurant morimoto XEX (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	117,545 (621.39)		1,108	118,653	19 (6)
XEX WEST (大阪府大阪市北区)	XEXグループ	店舗設備	366,440 (1,329.68)		3,004	369,444	40 (20)
XEX TOKYO (東京都千代田区)	XEXグループ	店舗設備	320,912 (881.76)		5,793	326,705	38 (12)
LE CHOCOLAT DE H Atelier (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	19,112 (142.01)		86	19,199	()
The Kitchen Salvatore Cuomo (京都府京都市下京区)	XEXグループ	店舗設備	11,450 (246.97)		260	11,710	1 (15)
Trattoria & Pizzeria Zazzà (東京都渋谷区)	XEXグループ	店舗設備	95,659 (375.12)		320	95,979	39 (12)
RESTAURANT TANGA (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	165,955 (694.34)		1,926	167,881	()
CURTAIN CALL (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	7,933 (231.76)		228	8,162	4 (4)
川崎LA CITTADELLA (神奈川県川崎市)	カジュアルレス トラングループ	店舗設備	134,303 (644.63)		7,990	142,293	20 (8)
こけっこ京都店 (京都府京都市下京区)	カジュアルレス トラングループ	店舗設備	8,715 (136.98)		321	9,037	4 (16)
Soba GIRO (東京都千代田区)	カジュアルレス トラングループ	店舗設備	27,724 (161.85)		277	28,002	5 (7)
本社 (東京都港区)		事務所 設備	18,976 (138.12)	1,643	4,238	24,858	40 (4)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。

5 「LE CHOCOLAT DE H」、「LE CHOCOLAT DE H Atelier」及び「RESTAURANT TANGA」は、業務委託契約により運営されており、従業員はおりません。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～9年	137,114	676,053	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	5年～6年	2,047	4,554	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2)国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (14店舗) (東京都23区内)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	377,392 (1,983.80)		15,738	()	393,130	73 (75)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都武蔵野市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	187 (151.80)		265	()	453	5 (6)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	CAFÉ AL GRAZIE (1店舗) (東京都立川市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	(146.32)		13	()	13	7 (5)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都八王子市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	29,795 (113.96)		2,336	()	32,132	3 (4)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県横浜市港北区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	17,061 (89.42)		2,198	()	19,260	2 (7)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県藤沢市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	26,707 (106.12)		2,214	()	28,922	2 (5)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県厚木市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	24,615 (86.4)		2,361	()	26,977	2 (4)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (埼玉県入間郡三芳町)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	(150.35)		120	()	120	4 (4)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (愛知県名古屋市中種区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	32,371 (173.31)		2,513	()	34,884	4 (15)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (愛知県名古屋市中区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	62,608 (169.92)		3,207	()	65,815	4 (7)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (静岡県静岡市葵区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	32,775 (281.85)		2,276	()	35,051	7 (7)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	本社 (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	事務所 設備	13,354 (331.27)	78	4,643	()	18,076	26 ()
(株)CRYSTAL JADE JAPAN	Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA (1店舗) (神奈川県横浜 市港北区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	70,003 (277.67)		1,674	()	71,677	8 (10)
タカラビルメ ン(株)	本社 (茨城県龍ヶ崎市)	施設管理 事業	事務所 設備	48,431 (476.39)	1,037	5,433	12,981 (179.00)	67,884	31 (8)
タカラビルメ ン(株)	タカラ第2ビル (茨城県龍ヶ崎市)	施設管理 事業	賃貸 設備	33,857 (343.20)		274	32,091 (265.16)	66,222	()
タカラビルメ ン(株)	タカラケア利根 (茨城県北相馬郡)	施設管理 事業	介護 施設	126,918 (995.62)			27,891 (2,764.00)	154,810	()
(株)ACT	Christian Tortu フラ ワーブティック (4店舗) (東京都23区内他)	その他の 事業	店舗 設備	33,913 (270.41)	682	17,937	()	52,532	21 (6)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの建物は賃借物件に係る内装設備であります。
 4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	5年～6年	74,362	347,024	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	6年	1,188	5,135	所有権移転外 ファイナンス・リース
店舗用自動二輪車等	一式	5年	4,189	13,294	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3)在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積 ^{m²})	車両 運搬具	器具備品	合計	
和伊授卓餐飲 管理(上海)有 限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo (中華人民共和国上海市)	XEX グループ	店舗 設備	56,561 (790.00)		26,524	83,086	56 ()

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	56	14	自己資金 及び借入 金	H20.3	H20.4	26席
(株) SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	29		自己資金 及び借入 金	H20.4	H20.5	
(株) SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (京都府京都市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	101	18	自己資金 及び借入 金	H20.4	H20.6	77席
(株) SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (大阪府梅田)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	201		自己資金 及び借入 金	H20.5	H20.8	90席
和伊授卓餐飲 管理(上海)有 限公司	Shanghai World Financial Center内店舗 (中華民国上海市)	XEX グループ	店舗 設備	481	248	自己資金 及び借入 金	H20.3	H20.7	507席

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 投資予定額の総額については、リース資産を含んで計上したものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,057	26,057	東京証券取引所 マザーズ市場	
計	26,057	26,057		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	最近事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	(第1回新株予約権) 92個 (第2回新株予約権) 20個 (第3回新株予約権) 735個 (第4回新株予約権) 200個	(第1回新株予約権) 92個 (第2回新株予約権) 20個 (第3回新株予約権) 705個 (第4回新株予約権) 200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	(第1回新株予約権) 276株 (第2回新株予約権) 60株 (第3回新株予約権) 735株 (第4回新株予約権) 200株	(第1回新株予約権) 276株 (第2回新株予約権) 60株 (第3回新株予約権) 705株 (第4回新株予約権) 200株
新株予約権の行使時の払込金額	(第1回新株予約権) 1株につき 83,334円 (第2回新株予約権) 1株につき 83,334円 (第3回新株予約権) 1株につき250,760円 (第4回新株予約権) 1株につき250,760円	(第1回新株予約権) 1株につき 83,334円 (第2回新株予約権) 1株につき 83,334円 (第3回新株予約権) 1株につき250,760円 (第4回新株予約権) 1株につき250,760円
新株予約権の行使期間	(第1回新株予約権) 平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで (第2回新株予約権) 平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで (第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	(第1回新株予約権) 平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで (第2回新株予約権) 平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで (第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(第1回新株予約権) 発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (第2回新株予約権) 発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円 (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円	(第1回新株予約権) 発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (第2回新株予約権) 発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円 (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

2 平成16年7月16日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合をもって株式の分割を行なったことに伴い、第1回新株予約権及び第2回新株予約権については、発行価格を83,334円に調整しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第5回新株予約権（平成19年5月30日開催の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	1,000個	1,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,000株	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,000円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 6月18日から 平成21年 6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 254,721円 資本組入額 127,361円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入れ、担保 権の設定は認めないもの とする。 本新株予約権の発行にあ たって当社と新株予約権者 が締結した契約に新株予約 権者が違反した場合には行 使を認めないものとする。 その他の条件については、 取締役会決議に基づき、当社 と新株予約権者との間で締 結する新株予約権引受契約 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につい ては、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 組織再編成に伴い交付されうる新株予約権

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとします。ただし、以下の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき当社株主総会の承認（株主総会決議に替えて総株主の同意が必要である場合には総株主の同意の取得、そのいずれも不要である場合には、取締役会の決議）を受けた場合に限るものとします。

組織再編行為が行われた場合に交付される再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、合理的な調整がなされた付与株式数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に記載の内容に準じて決定します。

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とします。

その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

上記「新株予約権の行使の条件」および「新株予約権の取得事由の条件」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月 1日(注)1	600	6,480	90,000	276,000	158,400	283,400
平成16年4月 1日(注)2	180	6,660	27,000	303,000	47,520	330,920
平成16年7月16日(注)3	13,320	19,980		303,000		330,920
平成16年9月 1日から 平成17年2月28日(注)4	279	20,259	11,625	314,625	11,625	342,545
平成17年3月 1日から 平成18年2月28日(注)5	129	20,388	5,375	320,000	5,375	347,920
平成18年3月 1日から 平成19年2月28日(注)6	69	20,457	2,875	322,875	2,875	350,795
平成19年2月28日(注)7	5,600	26,057	504,000	826,875	504,000	854,795

(注) 1 平成16年3月1日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)により発行済株式総数が600株、資本金が90,000千円、資本準備金が158,400千円増加し、その結果、発行済株式総数は6,480株、資本金は276,000千円、資本準備金は283,400千円となっております。

2 平成16年4月1日付の第三者割当増資(オーバーアロットメント)により発行済株式総数が180株、資本金が27,000千円、資本準備金が47,520千円増加し、その結果、発行済株式総数は6,660株、資本金は303,000千円、資本準備金は330,920千円となっております。

3 普通株式1株につき3株の割合をもって株式の分割を行っております。

4 平成16年9月1日から平成17年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が279株、資本金が11,625千円及び資本準備金が11,625千円増加しております。

5 平成17年3月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が129株、資本金が5,375千円及び資本準備金が5,375千円増加しております。

6 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が69株、資本金が2,875千円及び資本準備金が2,875千円増加しております。

7 有償第三者割当 発行価格 180,000円 資本組入額 90,000円
割当先 AI・ダイニングファンド株式会社

(5) 【所有者別状況】

(平成20年2月29日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	8	42	11		4,749	4,813	
所有株式数(株)		732	23	6,921	92		18,289	26,057	
所有株式数の割合(%)		2.8	0.1	26.5	0.4		70.2	100.0	

(6) 【大株主の状況】

(平成20年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金山 精三郎	東京都新宿区	11,650	44.70
AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-1-1	5,600	21.49
森ビル株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	600	2.30
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	600	2.30
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	600	2.30
寺下 武秀	東京都渋谷区	127	0.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.47
庄司 靖	東京都新宿区	90	0.34
辻口 博啓	東京都目黒区	90	0.34
久保 和子	東京都青梅市	67	0.25
計		19,548	75.02

- 1 持株比率は単位未満を切り捨て表示しております。
- 2 金山精三郎の所有株式数には、日本証券金融株式会社との株券貸借契約書に基づく貸株553株分を含めて表記しております。
- 3 平成19年11月13日付で、AI・ダイニングファンド株式会社の保有する当社株式の全部を、AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合へ移転したことにより、AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 26,057	26,057	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,057		
総株主の議決権		26,057	

【自己株式等】

(平成20年2月29日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次の通りであります。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	定時株主総会特別決議 平成15年5月30日 取締役会決議 平成15年11月4日	定時株主総会特別決議 平成15年5月30日 取締役会決議 平成15年11月4日	定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日	定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役2名、当社従業員57名	社外協力者4名	当社取締役4名、当社従業員44名	当社顧問8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	270株(注)1	30株(注)1	800株(注)1	200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,334円(注)2.4	1株につき83,334円(注)2.4	1株につき250,760円(注)3	1株につき250,760円(注)3
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から平成20年11月30日まで	平成15年12月1日から平成20年11月30日まで	平成19年6月1日から平成23年5月31日まで	平成19年6月1日から平成23年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた時点で当社の取締役、監査役若しくは従業員であった者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していること。</p> <p>(注)5 当社の株式が株式会社東京証券取引所に上場後、6ヶ月間は新株予約権の権利行使を認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。</p>	<p>権利行使時において、取引先の取締役及び従業員、また継続的な契約関係を有するアドバイザーたる地位を有していること。</p> <p>当社の株式が株式会社東京証券取引所に上場後、6ヶ月間は新株予約権の権利行使を認めないものとする。但し、上場後6ヶ月を経過する日が平成16年11月4日以前の場合は、新株予約権の権利行使を認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。</p> <p>上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の顧問の地位にあることを要する。但し、当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」は「1株当たり譲渡価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

4 平成16年7月16日付の株式分割(1:3)による調整が行なわれております。

5 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していることのみならず、行使条件として当社の子会社において同一の地位を有していることを追加することの承認を得ております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら実施してまいりたいと考えております。

その結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,000円（内、中間配当0円）としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年5月25日 定時株主総会決議	52,114	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)		1,023,333	514,000	283,000	213,000
最低(円)		320,000	231,000	155,000	165,000

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

なお、当社株式は、平成16年3月1日付をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2. 第6期の株価につきましては、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	185,000	184,000	184,000	192,000	185,000	193,000
最低(円)	165,000	176,000	171,000	177,000	174,000	170,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		金山 精三郎	昭和20年 3月30日生	昭和43年12月 昭和62年 8月 昭和62年11月 平成12年11月	喫茶店 テラスローリエを創業 株式会社ゼックス設立 代表取締役就任 有限会社アザビースト設立 取締役就任 株式会社ゼックス(被合併会社) 及び有限会社アザビースト(被 合併会社)を合併し、当社(存続 会社)代表取締役就任(現任)	(注)3	11,650
取締役 副社長		庄司 靖	昭和42年 5月20日生	平成 3年 4月 平成12年 4月 平成12年 7月 平成14年 5月 平成17年 5月	株式会社日本債券信用銀行 (現株式会社あおぞら銀行)入行 プライベートエクイティジャパン 株式会社入社 同社取締役就任 当社入社 専務取締役管理本部長 就任 当社取締役副社長(現任)	(注)3	90
常務取締役		船曳 睦雄	昭和51年 1月20日生	平成10年 4月 平成12年 5月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年 5月	マッキンゼー・アンド・カンパ ニー入社 当社入社 当社取締役就任 経営企画室長 当社社長室長就任 当社常務取締役(現任)	(注)3	
取締役	XEX グループ マネージャー	佐竹 崇志	昭和44年 4月 4日生	昭和63年 4月 平成 3年 2月 平成 6年 4月 平成 9年 4月 平成 9年 9月 平成12年 8月 平成13年 4月 平成13年 9月 平成15年 4月 平成17年 5月	株式会社ホテルグランドパレス 飲料課入社 社団法人ホテルバーテンダー協会 ジュニアパーメン取得 株式会社リーガロイヤルホテル早 稲田 料飲部入社 株式会社ルエル入社 社団法人日本ソムリエ協会 ソムリエ取得 株式会社L,Sモードダイニング 入社 当社入社 XEX Daikanyama勤務 同社 XEX ATAGO GREEN HILLS 配属 同社 XEXグループマネージャー 当社取締役就任(現任)	(注)3	20
取締役		林 哲治郎	昭和19年 9月23日生	昭和43年 4月 平成 7年 7月 平成10年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成19年 5月	第一生命保険相互会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 第一リース株式会社 代表取締役社長就任 相互住宅株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		後藤 充宏	昭和34年 7月31日生	昭和61年10月 平成 6年 8月 平成12年 6月 平成14年 5月 平成19年 5月	太田昭和監査法人 (現 新日本監査法人)入所 公認会計士登録 あおば公認会計士共同事務所設立 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		平 眞彌	昭和11年 8月17日生	昭和34年 4月 平成元年 6月 平成 3年 6月 平成 7年 6月 平成13年 6月 平成17年 5月 平成19年 5月	三井不動産株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役就任 同社顧問就任 有限責任中間法人監査懇話会 副会長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		桂山 邦明	昭和17年 1月23日生	昭和39年 4月 平成 4年 5月 平成 5年 6月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 5月	株式会社日本興業銀行(現 株式会 社みずほ銀行)入行 同行審査部長就任 株式会社東北新社常務取締役就任 国際デジタル通信株式会社(現 ソ フトバンクテレコム株式会社)取 締役就任 同社常勤監査役就任 興銀リース株式会社監査役就任 株式会社アイ・ピー・エス取締役 (非常勤)就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								11,763

- (注) 1 取締役 林哲治郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 後藤充宏氏、平眞彌氏及び桂山邦明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
高江 満	昭和25年12月18日生	昭和63年 4月 平成 3年 9月	弁護士登録 (第二東京弁護士会所属) 高江・阿部法律事務所 共同代表パートナー(現任)	(注)1	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了の時までであります。
- 2 高江満氏は会社法第2条16号に定める「社外監査役」の要件を充足しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的責任（CSR）を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員並びに地域社会などの様々な利害関係者（ステークホルダー）からの信頼を獲得し企業価値を高めていく必要があると認識しており、これらの目的を達成するためにコーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題として位置付けております。株主をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるために、効率的で健全性及び透明性の高い経営システムを確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

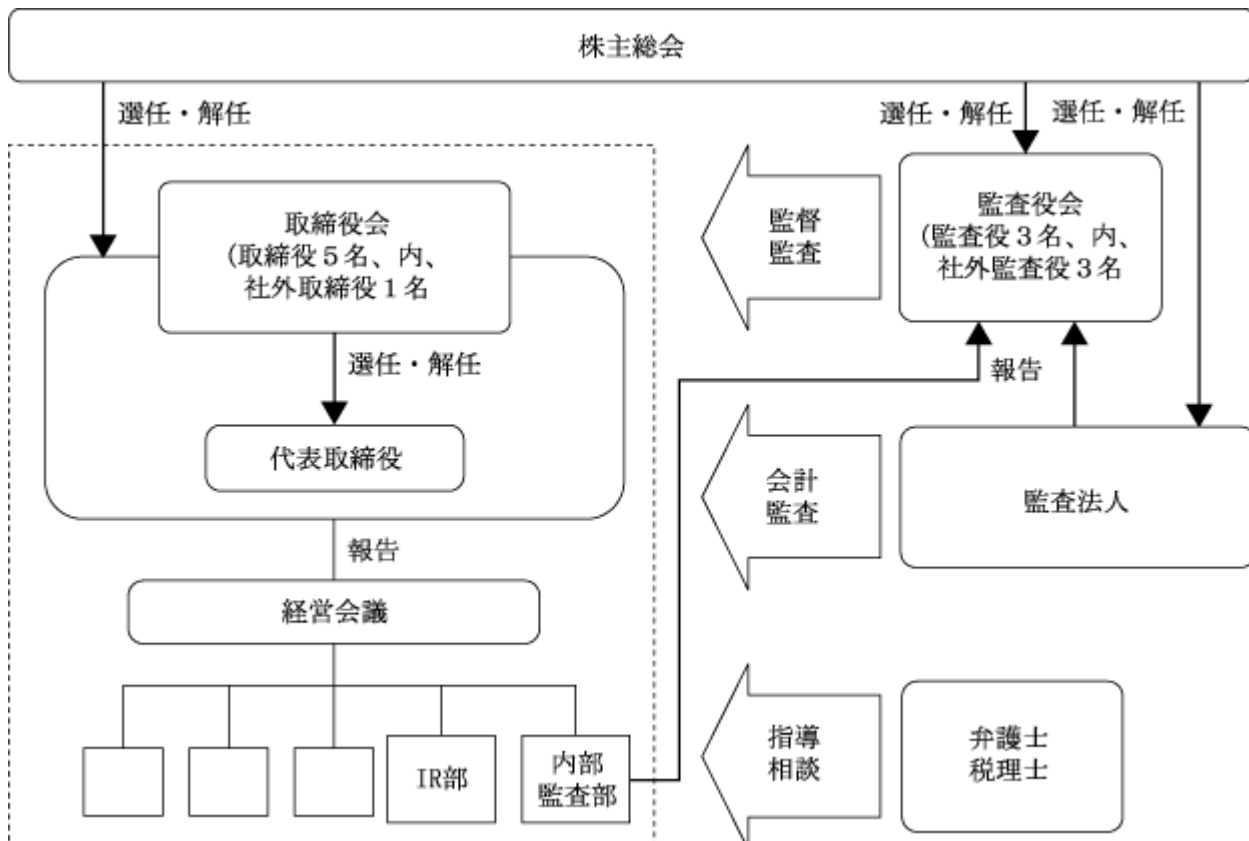
会社の機関の内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役は5名（内、社外取締役1名）、監査役は3名（内、社外監査役3名）となっております。

当社では、定時取締役会を毎月1回開催し、取締役会において業務執行状況の報告、重要事項に関する経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、緊急性がある場合には、臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定に努めております。なお、取締役会は監査役の同席のもとで開催されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（内、社外監査役3名）で構成され、監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査部門、監査法人との連携を図り、公正且つ客観的な立場から取締役の業務執行全般に亘り監査を実施しております。また、監査役会による監査の実施結果が、監査報告書として月次で取締役会に提出されることになっております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

当社では、経営トップから現場レベルにおける意思決定プロセス及び業務プロセスにおいて、職務権限と責任を明確化し、迅速且つ適切な意思決定とそれに基づく業務執行、並びに業務執行に対し適正な監督・監視機能を発揮するための一連の内部統制を構築しております。

取締役会は、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。取締役会を補完する機関として、毎月1回以上経営会議を開催しております。経営会議では、取締役会で決議・決済する事項の事前協議や事後的なフォローを行い、取締役会の機能を補完しております。なお、監査役は、取締役会等に出席し、意見を述べるほか、内部監査部や監査法人との連携を図り、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

また、取締役会により策定された連結ベースの利益計画に基づき、各部門及び子会社が具体的な年度目標や予算を設定し、それに基づく月次・半期・年間の業績管理を行っております。

職務の執行上、部門間での相互牽制が働くよう社内規程により、職務分掌、職務決済権限を明確にするとともに、業務執行について稟議制度による部門間牽制の仕組みを構築しております。また、経営の透明性を高めるとともに、市場に対する公正且つ適時・適切な情報開示を行うため、IR部を設け、重要な情報開示の把握、開示情報の決定、ホームページへの掲載等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等、会社の経営管理に資することを目的として、経営企画室は5名により構成され、うち内部監査担当者(1名)を選任し、内部監査を実施しております。内部監査部は、各部門に対して問題点の指摘及び改善案とそのフォローアップを行っております。

監査役は内部監査部との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査部は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。また内部監査部の監査結果及び監査役会の監査結果を監査報告書として取りまとめ、監査報告書を月次で取締役会に報告しております。

会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 青木 俊人

指定社員 業務執行社員 神尾 忠彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 15名

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役 林哲治郎は、当社株式3株を保有しております。社外取締役については、当社との間に特別利害関係等はありません。

社外監査役については、当社との間に特別利害関係等はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを評価・認識し、リスクに対して迅速に対応できるよう経営管理体制を構築しております。定期的に行われる取締役会や経営会議等において、経営に影

響を及ぼす情報について報告を受けることとなっております。

また、弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律上・税務上の助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次の通りであります。

取締役の年間報酬総額	77,500千円	(うち社外取締役報酬	3,000千円)
監査役の年間報酬総額	10,660千円	(うち社外監査役報酬	10,660千円)
合計	88,160千円		

(注) 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与として、14,000千円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は、次の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円
合計	17,000千円

(5) 取締役の定数

平成19年5月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は以下の事項について株主総会によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨。

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨。

(8) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,377,515		2,394,083	
2 売掛金		418,684		702,344	
3 たな卸資産		140,823		214,398	
4 繰延税金資産		46,734		63,442	
5 その他		273,171		201,931	
貸倒引当金		2		2	
流動資産合計		3,256,927	49.4	3,576,197	44.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1 2	1,723,057		2,534,625	
(2)車両運搬具	1	3,982		3,649	
(3)器具備品	1	86,809		124,478	
(4)土地	2	72,964		109,339	
(5)建設仮勘定		88,193		265,148	
有形固定資産合計		1,975,007	30.0	3,037,241	38.1
2 無形固定資産					
(1)のれん		524,730		544,693	
(2)その他		48,963		34,616	
無形固定資産合計		573,693	8.7	579,310	7.3
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		22,000		12,611	
(2)長期貸付金				24,309	
(3)敷金及び保証金		584,887		675,714	
(4)繰延税金資産		16,510		15,316	
(5)その他		160,783		68,195	
貸倒引当金		10		11,500	
投資その他の資産合計		784,170	11.9	784,647	9.8
固定資産合計		3,332,871	50.6	4,401,199	55.2
資産合計		6,589,799	100.0	7,977,396	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		334,970		464,120	
2 短期借入金	4	860,000		1,120,000	
3 未払金		423,237		570,599	
4 未払法人税等		155,683		311,396	
5 賞与引当金		17,488		21,768	
6 ポイント引当金		39,151		36,647	
7 株主優待引当金		13,852		21,681	
8 その他		170,674		133,364	
流動負債合計		2,015,058	30.6	2,679,577	33.6
固定負債					
1 長期借入金	2	2,070,000		2,525,000	
2 その他		115,228		134,990	
固定負債合計		2,185,228	33.1	2,659,990	33.3
負債合計		4,200,286	63.7	5,339,567	66.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		826,875	12.5	826,875	10.4
2 資本剰余金		854,795	13.0	854,795	10.7
3 利益剰余金		651,564	9.9	858,192	10.7
株主資本合計		2,333,234	35.4	2,539,862	31.8
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		17,764	0.3	23,278	0.3
評価・換算差額等合計		17,764	0.3	23,278	0.3
新株予約権				4,721	0.1
少数株主持分		38,514	0.6	69,966	0.9
純資産合計		2,389,512	36.3	2,637,829	33.1
負債純資産合計		6,589,799	100.0	7,977,396	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,641,338	100.0		12,268,551	100.0
売上原価			8,216,221	85.2		10,302,788	84.0
売上総利益			1,425,116	14.8		1,965,763	16.0
販売費及び一般管理費	1		1,189,090	12.3		1,474,081	12.0
営業利益			236,025	2.5		491,681	4.0
営業外収益							
1 受取利息		4,407			6,421		
2 協賛金受入		7,177			25,250		
3 営業補償金収入		14,726					
4 預り保証金戻入益		10,628			11,200		
5 のれん償却					10,028		
6 その他		15,105	52,044	0.5	10,928	63,828	0.5
営業外費用							
1 支払利息		27,914			43,842		
2 株式交付費		4,839					
3 為替差損					11,114		
4 貸倒引当金繰入額					11,500		
5 その他		2,063	34,816	0.4	3,996	70,453	0.5
経常利益			253,253	2.6		485,055	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	18			120,718		
2 子会社株式売却益		273,474					
3 その他		0	273,492	2.8		120,718	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	8					
2 固定資産除却損	4	482			238		
3 投資有価証券評価損					9,388		
4 減損損失	5	33,670			1,428		
5 債権譲渡損		125,000					
6 保険解約損失					8,428		
7 店舗撤退費用					6,212		
8 子会社整理損失			159,161	1.6	82,947	108,642	0.9
税金等調整前 当期純利益			367,584	3.8		497,132	4.1
法人税、住民税 及び事業税		216,042			401,866		
法人税等調整額		24,810	191,232	2.0	116,371	285,494	2.3
少数株主損益			3,243	0.0		21,047	0.1
当期純利益			173,108	1.8		232,684	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	478,456	1,146,376
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	506,875	506,875		1,013,750
当期純利益			173,108	173,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	506,875	506,875	173,108	1,186,858
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定		
平成18年2月28日残高(千円)	13,649	7,471	1,167,497
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,013,750
当期純利益			173,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,114	31,042	35,157
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,114	31,042	1,222,015
平成19年2月28日残高(千円)	17,764	38,514	2,389,512

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			26,057	26,057
当期純利益			232,684	232,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			206,627	206,627
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	17,764		38,514	2,389,512
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				26,057
当期純利益				232,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,514	4,721	31,452	41,688
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,514	4,721	31,452	248,316
平成20年2月29日残高(千円)	23,278	4,721	69,966	2,637,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		367,584	497,132
減価償却費		202,590	257,738
減損損失		33,670	1,428
のれん償却		11,164	31,990
負ののれん償却			10,028
貸倒引当金の増減額(減少:)			11,500
賞与引当金の増減額(減少:)		4,752	4,279
株主優待引当金の増加額		13,852	7,829
ポイント引当金の増減額(減少:)		8,520	2,504
受取利息		4,407	6,421
支払利息		27,914	43,842
為替差損益(: 差益)		1,386	11,114
固定資産売却益		18	120,718
固定資産売却損		8	
固定資産除却損		482	238
投資有価証券評価損			9,388
債権譲渡損		125,000	
保険解約損失			8,428
店舗撤退費用			6,212
子会社整理損失			82,947
子会社株式売却益		273,474	
売上債権の増減額(増加:)		31,551	283,660
たな卸資産の増加額		46,399	64,435
前払費用の増加額		11,230	2,618
仕入債務の増加額		68,411	129,149
未払金の増加額		56,614	197,285
未払消費税等の増減額(減少:)		2,057	47,782
その他		41,467	11,612
小計		649,221	773,946
利息の受取額		4,494	6,484
利息の支払額		31,545	46,242
子会社整理に伴う支出			64,679
法人税等の支払額		181,389	238,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		440,781	430,767
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		30,500	55,800
定期預金払戻しによる収入		3,000	35,300
有形固定資産の取得による支出		613,582	1,332,216
有形固定資産の売却による収入		262	621,651
無形固定資産の取得による支出		10,226	1,608
貸付けによる支出		115,357	40,700
貸付金の回収による収入		124,657	117,200
敷金及び保証金の増加による支出		122,957	95,579
保険積立解約による収入			45,706
新規連結子会社の取得による支出	2	727,574	389,664
連結子会社株式の売却による収入		200,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	3	5,973	
営業譲受による支出	4		80,000
その他		35,218	5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,333,469	1,180,893

		前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		270,000	
長期借入れによる収入		1,740,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出		732,300	605,000
増資による収入		1,008,911	
新株予約権発行による収入			4,645
配当金の支払額			25,656
連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		15,900	52,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,302,511	746,488
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,257	4,795
現金及び現金同等物の増加額		1,412,081	8,432
現金及び現金同等物の期首残高		935,434	2,347,515
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,347,515	2,339,083

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y ' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y's & partners タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ 台湾和伊授?餐飲股? 有限公司 ㈱A・C・T、㈱Y's & partners及び台湾和伊授?餐飲股? 有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、タカラビルメン㈱及びタカラケア㈱は、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、㈱PAUL BASSETT JAPANは、2月28日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y ' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授?餐飲管理(上海) 有限公司 ㈱A・C・T ㈱Y's & partners タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ 台湾和伊授?餐飲股? 有限公司 ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y's properties ㈱CRYSTAL JADE JAPANは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、㈱Y's propertiesは、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授?餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (a) 原材料 主として最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p> <p>また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 当連結会計年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、20年間で均等償却しております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、のれんは、10年間又は20年間で均等償却しております。負ののれんは1年間で償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が33,670千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,350,998千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>「営業補償金収入」及び「預り保証金戻入益」については、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業補償金収入」は、1,066千円、「預り保証金戻入益」は、3,314千円であります。</p>	
	<p>「株式交付費」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「株式交付費」は、645千円であります。</p>
	<p>「為替差損益」については、前連結会計年度において、営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に「為替差益」1,386千円を含めて表示しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
	<p>「貸倒引当金の増減額(減少:)」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額(減少:)」は、11千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 883,554千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,119,234千円
2	2 担保資産 設備投資資金120,000千円(長期借入金120,000千円) の担保に供しているものは、次の通りであります。 建物 89,312千円(帳簿価額) 土地 36,375千円(帳簿価額) 合計 125,687千円(帳簿価額)
3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)フローリィネット 未払リース債務 772千円 合計 772千円 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,998千円 合計 82,998千円	3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 466千円 合計 466千円
4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円	4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 1,400,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 1,100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">271,104千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">288,829千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">145,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,346千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,852千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 18千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 8千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">482千円</td></tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>Pizzetta (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品 及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,810千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">17,392千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33,670千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	271,104千円	支払手数料	288,829千円	広告宣伝費	145,168千円	賞与引当金繰入額	4,346千円	株主優待引当金繰入額	13,852千円	建物及び構築物	242千円	車両運搬具	178千円	器具備品	61千円	合計	482千円	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品 及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	468千円	リース資産	17,392千円	合計	33,670千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">362,184千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">285,309千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">179,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,742千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,483千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 30,428千円 土地 90,289千円 合計 120,718千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td> <td>店舗設備</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,428千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.4%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	362,184千円	支払手数料	285,309千円	広告宣伝費	179,358千円	賞与引当金繰入額	4,742千円	株主優待引当金繰入額	18,483千円	車両運搬具	36千円	器具備品	85千円	ソフトウェア	115千円	合計	238千円	場所	用途	種類	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	リース資産	種類	金額	リース資産	1,428千円
給与手当	271,104千円																																																																				
支払手数料	288,829千円																																																																				
広告宣伝費	145,168千円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,346千円																																																																				
株主優待引当金繰入額	13,852千円																																																																				
建物及び構築物	242千円																																																																				
車両運搬具	178千円																																																																				
器具備品	61千円																																																																				
合計	482千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																																																																			
こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																																																																			
Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品 及びリース資産																																																																			
種類	金額																																																																				
建物	15,810千円																																																																				
器具備品	468千円																																																																				
リース資産	17,392千円																																																																				
合計	33,670千円																																																																				
給与手当	362,184千円																																																																				
支払手数料	285,309千円																																																																				
広告宣伝費	179,358千円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,742千円																																																																				
株主優待引当金繰入額	18,483千円																																																																				
車両運搬具	36千円																																																																				
器具備品	85千円																																																																				
ソフトウェア	115千円																																																																				
合計	238千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	リース資産																																																																			
種類	金額																																																																				
リース資産	1,428千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	20,388	5,669		26,057

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 69株

第三者割当増資による増加 5,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,057			26,057

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式		1,000		1,000	4,721
合 計				1,000		1,000	4,721

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

1 第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

2 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,377,515千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,347,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,377,515千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	2,347,515千円	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,394,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,339,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,394,083千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	2,339,083千円																				
現金及び預金	2,377,515千円																																
預入期間が3か月を超える 定期預金	30,000千円																																
現金及び現金同等物	2,347,515千円																																
現金及び預金	2,394,083千円																																
預入期間が3か月を超える 定期預金	55,000千円																																
現金及び現金同等物	2,339,083千円																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 タカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">564,071千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">331,205千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">199,172千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">535,895千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,425千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">727,574千円</td> </tr> </table>	流動資産	564,071千円	固定資産	331,205千円	流動負債	199,172千円	固定負債	122,000千円	のれん	535,895千円	当連結会計年度の取得価額	1,110,000千円	現金及び現金同等物	382,425千円	差引：取得に伴う支出	727,574千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式会社Y's properties</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">513,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">108,267千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">401,842千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,178千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">389,664千円</td> </tr> </table>	流動資産	12,178千円	固定資産	513,000千円	流動負債	5,040千円	固定負債	108,267千円	のれん	10,028千円	当連結会計年度の取得価額	401,842千円	現金及び現金同等物	12,178千円	差引：取得に伴う支出	389,664千円
流動資産	564,071千円																																
固定資産	331,205千円																																
流動負債	199,172千円																																
固定負債	122,000千円																																
のれん	535,895千円																																
当連結会計年度の取得価額	1,110,000千円																																
現金及び現金同等物	382,425千円																																
差引：取得に伴う支出	727,574千円																																
流動資産	12,178千円																																
固定資産	513,000千円																																
流動負債	5,040千円																																
固定負債	108,267千円																																
のれん	10,028千円																																
当連結会計年度の取得価額	401,842千円																																
現金及び現金同等物	12,178千円																																
差引：取得に伴う支出	389,664千円																																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 株式会社PAUL BASSETT JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,412千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,317千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">85,372千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,974千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">5,973千円</td> </tr> </table>	流動資産	17,532千円	固定資産	120,412千円	流動負債	13,317千円	固定負債	210,000千円	株式売却益	85,372千円	株式売却価額	0千円	現金及び現金同等物	5,974千円	差引：売却に伴う支出	5,973千円	<p>3</p>																
流動資産	17,532千円																																
固定資産	120,412千円																																
流動負債	13,317千円																																
固定負債	210,000千円																																
株式売却益	85,372千円																																
株式売却価額	0千円																																
現金及び現金同等物	5,974千円																																
差引：売却に伴う支出	5,973千円																																
<p>4</p>	<p>4 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並 びに営業譲受による支出額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,746千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,952千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,950千円	固定資産	19,746千円	流動負債	1,649千円	のれん	51,952千円	営業譲受による支出	80,000千円																						
流動資産	9,950千円																																
固定資産	19,746千円																																
流動負債	1,649千円																																
のれん	51,952千円																																
営業譲受による支出	80,000千円																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物(千円)	10,587	3,038		7,548	建物及び 構築物(千円)	10,587	4,215		6,372
車両運搬具 (千円)	10,994	4,957		6,036	車両運搬具 (千円)	10,125	6,505		3,620
器具備品 (千円)	987,666	276,850	13,449	697,366	器具備品 (千円)	1,448,021	465,155	14,877	967,988
ソフトウェア (千円)	19,107	5,746		13,360	ソフトウェア (千円)	25,177	10,610		14,567
合計 (千円)	1,028,355	290,593	13,449	724,312	合計 (千円)	1,493,911	486,485	14,877	992,547
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
13,449千円					11,766千円				
上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。					上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)				

2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,742千円 1年超 1,161千円 合計 2,904千円
--	--

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,000
合計	22,000

当連結会計年度(平成20年2月29日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,611
合計	12,611

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,388千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社				
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日		平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)		当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)		普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日		平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件		確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間		平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)		
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日		平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)		当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)		普通株式 175株	普通株式 25株
付与日		平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件		確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間		平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
種類				
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)			800	200
失効(株)				
権利確定(株)			800	200
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	339	90		
権利確定(株)			800	200
権利行使(株)	39	30		
失効(株)	9			
未行使残(株)	291	60	800	200

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類		
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	175	25
失効(株)		
権利確定(株)	175	25
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	175	25
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	175	25

単価情報

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	211,846	168,000		
付与日における公正な 評価単価(円)(注)				

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)(注)		

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社				
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日		平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)		当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)		普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日		平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件		確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間		平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)		
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日		平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)		当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)		普通株式 175株	普通株式 25株
付与日		平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件		確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間		平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	291	60	800	200
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	15		65	
未行使残(株)	276	60	735	200

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	175	25
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	18	1
未行使残(株)	157	24

単価情報

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)(注)				

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)(注)		

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 14,652千円</p> <p>賞与引当金 8,126千円</p> <p>ポイント引当金 15,738千円</p> <p>株主優待引当金 5,568千円</p> <p>その他 2,648千円</p> <p>繰延税金資産計 46,734千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 5,453千円</p> <p>減損損失 11,056千円</p> <p>長期繰延税金資産計 16,510千円</p> <p>繰延税金資産合計 63,245千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 28,363千円</p> <p>賞与引当金 10,194千円</p> <p>ポイント引当金 14,732千円</p> <p>株主優待引当金 8,715千円</p> <p>連結子会社繰越欠損金 32,625千円</p> <p>その他 1,436千円</p> <p>小計 96,068千円</p> <p>評価性引当額 32,625千円</p> <p>繰延税金資産計 63,442千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 5,695千円</p> <p>貸倒引当金 6,866千円</p> <p>有価証券評価損 11,854千円</p> <p>減損損失 9,621千円</p> <p>小計 34,037千円</p> <p>評価性引当額 18,721千円</p> <p>長期繰延税金資産計 15,316千円</p> <p>繰延税金資産合計 78,759千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久損金不算入項目 1.8%</p> <p>住民税均等割等 3.4%</p> <p>連結子会社の当期純損失 16.4%</p> <p>のれんの償却額 1.2%</p> <p>子会社株式売却損益 11.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久損金不算入項目 1.1%</p> <p>住民税均等割等 2.9%</p> <p>寄付金の損金不算入額 3.1%</p> <p>評価性引当額の増加 8.2%</p> <p>連結子会社の当期純損失 0.4%</p> <p>のれんの償却額 1.4%</p> <p>更正に伴う追徴税額 4.6%</p> <p>更正に伴う当期認容額 3.9%</p> <p>延滞税等 0.4%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.4%</p>

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,949,415	3,162,145	440,315	89,461	9,641,338		9,641,338
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,483	58,805	181	8,221	79,692	(79,692)	
計	5,961,899	3,220,951	440,496	97,683	9,721,030	(79,692)	9,641,338
営業費用	5,291,857	3,166,898	383,023	85,704	8,927,483	477,828	9,405,312
営業利益	670,042	54,053	57,472	11,978	793,546	(557,520)	236,025
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,168,950	1,074,728	659,721	172,503	4,075,905	2,513,894	6,589,799
減価償却費	113,555	74,437	7,658	193	195,844	17,910	213,755
減損損失	8,068	25,602			33,670		33,670
資本的支出	21,572	266,954	3,465	39,078	331,071	3,583	334,655

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

日本料理An

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

RESTAURANT TANGA

Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R

Pizzetta

Crystal Jade Shanghai Garden

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

斎場管理

(4)その他

Christian Tortu (フラワーブティック)

介護支援事業

経営コンサルティング、不動産賃貸業務他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(491,647千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,513,894千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,240,336	4,216,234	1,140,511	671,468	12,268,551		12,268,551
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,960	1,934	63,502	27,326	95,724	(95,724)	
計	6,243,297	4,218,168	1,204,014	698,794	12,364,275	(95,724)	12,268,551
営業費用	5,556,614	4,086,365	1,113,983	616,075	11,373,038	403,832	11,776,870
営業利益	686,683	131,803	90,030	82,719	991,237	(499,556)	491,681
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,884,725	1,832,750	1,234,703	1,136,003	7,088,181	889,215	7,977,396
減価償却費	124,939	91,460	43,364	22,055	281,819	7,908	289,728
減損損失		1,428			1,428		1,428
資本的支出	620,488	609,649	1,943	247,279	1,479,360	5,847	1,485,208

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

日本料理An

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

RESTAURANT TANGA

Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R

Pizzetta

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

斎場管理

(4)その他

Christian Tortu (フラワーブティック)

Plejour Bijoux (フラワーブティック)

介護支援事業

経営コンサルティング、不動産賃貸業務他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522,436千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(889,215千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	金山精三郎 (当社代表 取締役)			当社代表取 締役社長	被所有直接 44.7			リース契約 の連帯保証	1,453		
	重田ルイジ (当社取締 役 重田サル バトーレの 近親者)			当社従業員				金銭の 貸付	2,125	その他 流動資 産	2,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 金山精三郎は個人主要株主にも該当しております。
- 金山精三郎のリース契約の連帯保証(被保証債務)に係る取引金額は、年間取引金額(消費税込み)を記載しております。
- 重田ルイジについては、傷病の療養期間に係る(社会保険料及び傷病治療代等)金額を貸付けておりその期末残高を記載しております。また、取引条件については、給与から控除すべき社会保険料等相当額及び傷病治療代として前払いしております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	重田ルイジ (当社取締 役 重田サル バトーレの 近親者)			当社 元従業員				金銭の 貸付	2,125	その他 流動資 産	2,125
役員	若山健彦			当社取締役 アセット・ インベス ターズ(株)代 表取締役				新株予約権 の付与 株式の購入	4,721 401,842	新株予 約権	4,721

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 重田ルイジについては、傷病の療養期間に係る(社会保険料及び傷病治療代等)金額を貸付けておりその期末残高を記載しております。また、取引条件については、給与から控除すべき社会保険料等相当額及び傷病治療代として前払いしております。
- 若山健彦が第三者(アセット・インベスターズ(株))の代表者として行った取引であります。
「新株予約権の付与」につきましては、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき新株予約権を付与するものであります。なお、新株予約権の個数は1,000個とし、目的となる株式は当社普通株式1,000株、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額は250,000円となっております。なお、取引金額及び期末残高には、新株予約権の発行価額の総額を記載しております。
「株式の購入」の際の購入価額の決定に当たっては、第三者の評価による譲受け時の時価等を総合的に勘案し、当社と売却先との協議の上で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	90,225円23銭	98,366円70銭
1株当たり当期純利益	8,472円41銭	8,929円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,069円81銭	8,453円24銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	2,389,512	2,637,829
普通株式に係る純資産額(千円)	2,350,998	2,563,141
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	38,514	69,966
新株予約権		4,721
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,057
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,057	26,057

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	173,108	232,684
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,108	232,684
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432	26,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳(千円)		
子会社の発行する潜在株式の影響による当期純利益調整額	6,325	10,878
当期純利益調整額(千円)	6,325	10,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	235	182
普通株式増加数(株)	235	182

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p><提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株</p>	<p><提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役 会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p>
---	---	--

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	560,000	820,000	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,070,000	2,525,000	1.5	平成21年3月～ 平成25年12月
合計	2,930,000	3,645,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	834,400	686,850	439,400	384,350

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,735,173		730,000	
2 売掛金		222,221		405,616	
3 原材料		111,618		172,068	
4 貯蔵品		11,188		10,195	
5 前払費用		102,762		106,465	
6 繰延税金資産		32,133		30,713	
7 短期貸付金		119,201		7,220	
8 関係会社短期貸付金		280,000			
9 その他		33,186		17,460	
流動資産合計		2,647,485	47.7	1,479,741	25.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,423,887		1,933,851	
減価償却累計額		426,237	997,649	516,438	1,417,413
(2) 構築物		76,489		76,489	
減価償却累計額		27,879	48,610	33,086	43,403
(3) 車両運搬具		27,137		27,137	
減価償却累計額		24,992	2,144	25,408	1,729
(4) 器具備品		82,186		107,380	
減価償却累計額		69,910	12,275	78,857	28,523
(5) 建設仮勘定			34,211		6,919
有形固定資産合計		1,094,892	19.8	1,497,988	25.4
2 無形固定資産					
(1) 商標権			3,317		2,931
(2) ソフトウェア			23,592		15,876
(3) その他			2,089		2,089
無形固定資産合計			28,999		20,898
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			10,000		611
(2) 関係会社株式			1,246,450		1,725,693
(3) 長期貸付金					24,309
(4) 関係会社長期貸付金					715,000
(5) 長期前払費用			34,298		25,184
(6) 繰延税金資産			12,292		11,697
(7) 保険積立金			74,626		25,664
(8) 敷金及び保証金			398,838		398,799
貸倒引当金					17,081
投資その他の資産合計			1,776,506	32.0	2,909,879
固定資産合計			2,900,398	52.3	4,428,765
資産合計			5,547,883	100.0	5,908,506

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		189,203		225,945	
2 短期借入金	2	300,000		200,000	
3 一年内返済長期借入金		420,000		580,000	
4 関係会社短期借入金				200,000	
5 未払金		251,220		288,756	
6 未払費用		134		303	
7 未払法人税等		91,436		58,613	
8 未払消費税等		39,996			
9 前受金		26,372		28,271	
10 前受収益				6,437	
11 預り金		24,409		33,316	
12 ポイント引当金		39,151		36,647	
13 株主優待引当金		13,852		21,681	
14 その他		22,046		22,240	
流動負債合計		1,417,824	25.6	1,702,214	28.8
固定負債					
1 長期借入金		1,715,000		1,815,000	
2 預り保証金		93,232		77,872	
3 その他		5,628		3,349	
固定負債合計		1,813,861	32.7	1,896,221	32.1
負債合計		3,231,685	58.3	3,598,436	60.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		826,875	14.9	826,875	14.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		854,795		854,795	
資本剰余金合計		854,795	15.4	854,795	14.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,250		3,250	
(2) その他利益準備金					
別途積立金		4,000		4,000	
繰越利益剰余金		627,278		616,429	
利益剰余金合計		634,528	11.4	623,679	10.5
株主資本合計		2,316,198	41.7	2,305,349	39.0
新株予約権				4,721	0.1
純資産合計		2,316,198	41.7	2,310,070	39.1
負債純資産合計		5,547,883	100.0	5,908,506	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,190,592	100.0		6,444,509	100.0
売上原価			5,287,581	85.4		5,469,880	84.9
売上総利益			903,011	14.6		974,628	15.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		77,539			88,160		
2 給与手当		131,007			171,359		
3 法定福利費		19,729			26,787		
4 地代家賃		24,953			25,372		
5 減価償却費		12,286			12,984		
6 旅費交通費		34,021			29,446		
7 支払手数料		205,115			195,081		
8 広告宣伝費		58,665			57,036		
9 従業員募集費		32,860			44,213		
10 その他		101,574	697,752	11.3	105,150	755,591	11.7
営業利益			205,258	3.3		219,037	3.4
営業外収益							
1 受取利息	3	14,637			18,069		
2 協賛金受入		927			21,200		
3 預り保証金戻入益		10,628			11,200		
4 営業補償金収入		14,726					
5 事務受託収入	3				11,400		
6 雑収入	3	9,979	50,897	0.8	17,467	79,337	1.2
営業外費用							
1 支払利息		20,603			35,323		
2 株式交付費		4,839					
3 貸倒引当金繰入額	4				17,081		
4 雑損失		1,127	26,569	0.4	2,741	55,147	0.8
経常利益			229,586	3.7		243,227	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別利益						
1 関係会社株式売却益		198,044	198,044	3.2		
特別損失						
1 固定資産除却損	1				39	
2 投資有価証券評価損					9,388	
3 子会社株式評価損					20,099	
4 関係会社株式売却損		27,499				
5 減損損失	2	24,309				
6 債権譲渡損		125,000				
7 保険解約損失					8,428	
8 子会社整理損失			176,808	2.9	82,947	120,903
税引前当期純利益			250,821	4.0		122,324
法人税、住民税 及び事業税		138,484			105,102	
法人税等調整額		18,690	119,793	1.9	2,014	107,116
当期純利益			131,027	2.1		15,207

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費					
期首原材料棚卸高		73,193		111,618	
原材料仕入高		1,572,556		1,654,068	
期末原材料棚卸高		111,618		172,068	
合計			1,534,132	29.0	
					1,593,617
労務費			1,603,983	30.3	
					1,643,780
経費	1		2,149,465	40.7	
					2,232,482
当期売上原価			5,287,581	100.0	
					5,469,880

前事業年度

(注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。

地代家賃	964,696千円
業務委託費	235,466千円
水道光熱費	215,076千円
消耗品費	113,635千円
リース料	131,305千円
衛生費	162,074千円

当事業年度

(注) 1 経費の主な内訳は次の通りであります。

地代家賃	1,016,600千円
業務委託費	227,906千円
水道光熱費	226,211千円
消耗品費	130,042千円
リース料	138,696千円
衛生費	168,987千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420
事業年度中の変動額								
新株の発行	506,875	506,875					1,013,750	1,013,750
当期純利益					131,027	131,027	131,027	131,027
事業年度中の変動額合計(千円)	506,875	506,875			131,027	131,027	1,144,777	1,144,777
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	2,316,198

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198		2,316,198
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					26,057	26,057	26,057		26,057
当期純利益					15,207	15,207	15,207		15,207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								4,721	4,721
事業年度中の変動額合計(千円)					10,849	10,849	10,849	4,721	6,128
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額 法を採用しております。なお、主な耐 用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10 年で、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降取得の有形固定資 産については、改正法人税法に規定する 償却方法により、減価償却費を計上して おります。なお、この変更に伴う営業利 益、経常利益、税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理し ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処 理に関する当面の取扱い」(企業会 計基準委員会 平成18年8月11日 実 務対応報告第19号)を適用してあり ます。 当事業年度より「新株発行費」は 「株式交付費」として処理する方 法に変更しております。	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理 してあります。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当事業年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が24,309千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,316,198千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当事業年度財務諸表への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>「営業補償金収入」については、前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「営業補償金収入」は、1,066千円です。</p>	
	<p>「株式交付費」については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「株式交付費」は、645千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																				
<p>1 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">495,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">187,091千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">682,091千円</td> </tr> </table> <p>㈱フローリネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> </table> <p>㈱PAUL BASSETT JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">82,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,998千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	495,000千円	未払リース債務	187,091千円	小計	682,091千円	未払リース債務	772千円	小計	772千円	未払リース債務	82,998千円	合計	82,998千円	<p>1 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">281,092千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,111,092千円</td> </tr> </table> <p>㈱PAUL BASSETT JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> </table> <p>㈱A・C・T</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> </table> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">33,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,477千円</td> </tr> </table> <p>タカラビルメン㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	830,000千円	未払リース債務	281,092千円	小計	1,111,092千円	未払リース債務	466千円	小計	466千円	未払リース債務	1,849千円	合計	1,849千円	未払リース債務	33,477千円	合計	33,477千円	金融機関借入債務	100,000千円	合計	100,000千円
金融機関借入債務	495,000千円																																				
未払リース債務	187,091千円																																				
小計	682,091千円																																				
未払リース債務	772千円																																				
小計	772千円																																				
未払リース債務	82,998千円																																				
合計	82,998千円																																				
金融機関借入債務	830,000千円																																				
未払リース債務	281,092千円																																				
小計	1,111,092千円																																				
未払リース債務	466千円																																				
小計	466千円																																				
未払リース債務	1,849千円																																				
合計	1,849千円																																				
未払リース債務	33,477千円																																				
合計	33,477千円																																				
金融機関借入債務	100,000千円																																				
合計	100,000千円																																				
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	500,000千円	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入金実行残高	200,000千円	差引額	900,000千円																								
当座貸越極度額の総額	800,000千円																																				
借入金実行残高	300,000千円																																				
差引額	500,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																				
借入金実行残高	200,000千円																																				
差引額	900,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																			
<p>1</p> <p>2 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8,069千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	428千円	リース資産	8,069千円	合計	24,309千円	<p>1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 器具備品 39千円</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 14,107千円 事務受託収入 11,400千円 雑収入 11,480千円</p> <p>4 関係会社に対するものは、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 5,581千円</p>
場所	用途	種類																		
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																		
こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																		
種類	金額																			
建物	15,810千円																			
器具備品	428千円																			
リース資産	8,069千円																			
合計	24,309千円																			
<p>3</p> <p>4</p>	<p>3 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 14,107千円 事務受託収入 11,400千円 雑収入 11,480千円</p> <p>4 関係会社に対するものは、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 5,581千円</p>																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,587</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,548</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td style="text-align: right;">747,811</td> <td style="text-align: right;">218,782</td> <td style="text-align: right;">7,607</td> <td style="text-align: right;">521,422</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td style="text-align: right;">16,476</td> <td style="text-align: right;">5,415</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,061</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">774,875</td> <td style="text-align: right;">227,236</td> <td style="text-align: right;">7,607</td> <td style="text-align: right;">540,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">539,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">7,607千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,374千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,735千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物 (千円)	10,587	3,038		7,548	器具備品 (千円)	747,811	218,782	7,607	521,422	ソフトウェア (千円)	16,476	5,415		11,061	合計 (千円)	774,875	227,236	7,607	540,032	1年以内	106,471千円	1年超	433,021千円	合計	539,492千円	支払リース料	123,374千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	114,931千円	支払利息相当額	21,735千円	減損損失	7,607千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,587</td> <td style="text-align: right;">4,215</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,372</td> </tr> <tr> <td>器具備品 (千円)</td> <td style="text-align: right;">1,002,571</td> <td style="text-align: right;">338,731</td> <td style="text-align: right;">7,607</td> <td style="text-align: right;">656,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td style="text-align: right;">16,477</td> <td style="text-align: right;">8,571</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,905</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">1,029,636</td> <td style="text-align: right;">351,518</td> <td style="text-align: right;">7,607</td> <td style="text-align: right;">670,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">150,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">530,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">680,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">5,771千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,162千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物 (千円)	10,587	4,215		6,372	器具備品 (千円)	1,002,571	338,731	7,607	656,233	ソフトウェア (千円)	16,477	8,571		7,905	合計 (千円)	1,029,636	351,518	7,607	670,510	1年以内	150,550千円	1年超	530,057千円	合計	680,608千円	支払リース料	139,162千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,836千円	減価償却費相当額	129,889千円	支払利息相当額	19,737千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																													
建物 (千円)	10,587	3,038		7,548																																																																													
器具備品 (千円)	747,811	218,782	7,607	521,422																																																																													
ソフトウェア (千円)	16,476	5,415		11,061																																																																													
合計 (千円)	774,875	227,236	7,607	540,032																																																																													
1年以内	106,471千円																																																																																
1年超	433,021千円																																																																																
合計	539,492千円																																																																																
支払リース料	123,374千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																
減価償却費相当額	114,931千円																																																																																
支払利息相当額	21,735千円																																																																																
減損損失	7,607千円																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																													
建物 (千円)	10,587	4,215		6,372																																																																													
器具備品 (千円)	1,002,571	338,731	7,607	656,233																																																																													
ソフトウェア (千円)	16,477	8,571		7,905																																																																													
合計 (千円)	1,029,636	351,518	7,607	670,510																																																																													
1年以内	150,550千円																																																																																
1年超	530,057千円																																																																																
合計	680,608千円																																																																																
支払リース料	139,162千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,836千円																																																																																
減価償却費相当額	129,889千円																																																																																
支払利息相当額	19,737千円																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,742千円	1年超	1,161千円	合計	2,904千円																																																																										
1年以内	1,742千円																																																																																
1年超	1,161千円																																																																																
合計	2,904千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 8,979千円</p> <p>ポイント引当金 15,738千円</p> <p>株主優待引当金 5,568千円</p> <p>その他 1,847千円</p> <p>計 32,133千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 4,272千円</p> <p>減損損失 8,019千円</p> <p>計 12,292千円</p> <p>繰延税金資産合計 44,425千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 6,214千円</p> <p>ポイント引当金 14,732千円</p> <p>株主優待引当金 8,715千円</p> <p>その他 1,051千円</p> <p>繰延税金資産計 30,713千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 4,594千円</p> <p>貸倒引当金 6,866千円</p> <p>子会社株式評価損 8,080千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,773千円</p> <p>減損損失 7,103千円</p> <p>計 30,418千円</p> <p>評価性引当額 18,721千円</p> <p>長期繰延税金資産計 11,697千円</p> <p>繰延税金資産合計 42,410千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久損金不算入項目 2.6%</p> <p>住民税均等割等 4.3%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久損金不算入項目 4.3%</p> <p>住民税均等割等 9.0%</p> <p>寄付金の損金不算入 12.5%</p> <p>評価性引当額の増加 15.3%</p> <p>更正に伴う追徴税額 18.6%</p> <p>更正に伴う当期認容額 15.8%</p> <p>延滞税等 0.6%</p> <p>その他 2.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.6%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	88,889円68銭	88,473円32銭
1株当たり当期純利益	6,412円87銭	583円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,339円79銭	579円59銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	2,316,198	2,310,070
普通株式に係る純資産額(千円)	2,316,198	2,305,349
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
新株予約権		4,721
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,057
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,057	26,057

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額(千円)		
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	131,027	15,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,027	15,207
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432	26,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	235	182
普通株式増加数(株)	235	182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,423,887	555,211	45,247	1,933,851	516,438	91,093	1,417,413
構築物	76,489			76,489	33,086	5,206	43,403
車両運搬具	27,137			27,137	25,408	415	1,729
器具備品	82,186	32,266	7,072	107,380	78,857	10,626	28,523
建設仮勘定	34,211	211,218	238,511	6,919			6,919
有形固定資産計	1,643,913	798,696	290,830	2,515,778	653,790	107,342	1,497,988
無形固定資産							
商標権				3,854	922	385	2,931
ソフトウェア				51,898	36,022	9,753	15,876
その他				2,089			2,089
無形固定資産計				57,843	36,945	10,138	20,898
長期前払費用	47,362	1,588	529	48,420	23,236	10,605	25,184

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	XEX TOKYO	331,355千円
建物	川崎 LACITTADELLA	136,254千円
器具備品	川崎 LACITTADELLA	9,112千円
	XEX TOKYO	6,998千円
	本社	4,012千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		17,081			17,081
ポイント引当金	39,151	36,647	39,151		36,647
株主優待引当金	13,852	18,483	10,654		21,681

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,121
預金の種類	
当座預金	20,619
普通預金	693,259
計	713,879
合計	730,000

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸	121,489
三井住友カード株式会社	48,365
株式会社ジェーシービー	38,394
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	33,566
株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	23,021
その他(森ビル株式会社 他)	140,779
計	405,616

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
222,221	6,403,985	6,220,589	405,616	93.9	17.94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

区分	金額(千円)
主要材料 飲料	147,446
食品	24,622
計	172,068

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
菓子包装材料	7,853
販促用パンフレット	1,745
会計伝票・領収書	592
X E X会員カード	3
計	10,195

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
タカラビルメン株式会社	1,110,000
株式会社 Y's properties	401,842
株式会社 CRYSTAL JADE JAPAN	97,500
Y'S INTERNATIONAL CO.,LIMITED	94,084
株式会社 Y's & partners	12,000
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	10,266
株式会社 A・C・T	0
計	1,725,693

f 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
Y'S INTERNATIONAL CO.,LIMITED	505,000
株式会社 A・C・T	210,000
計	715,000

g 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
森ビル株式会社	93,596
丸紅株式会社	80,000
光順商事株式会社	35,800
阪神電気鉄道株式会社	30,528
株式会社チッタ エンタテイメント	23,400
その他	135,474
計	398,799

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社TATSUMI	30,358
東酒類株式会社	23,238
株式会社オオクラ	15,809
株式会社丸昌	12,057
サクラ食品工業株式会社	9,827
その他(エノテカ株式会社 他)	134,654
計	225,945

b 一年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	200,000
株式会社みずほ銀行	120,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社りそな銀行	80,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000
計	580,000

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	830,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
株式会社りそな銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	135,000
計	1,815,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券の3種類
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、当社の公告は電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.ystable.co.jp/) 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 制度概要 期末現在1株以上所有の株主に対し、当社グループが運営する直営及びF C店舗（一部の店舗は除く）にて利用可能な株主優待券10,000円相当を贈呈 (2) 優待引換 株主優待券と引換えに当社の運営するショコラトリー「LE CHOCOLAT DE H」による特別ギフト又は、沖縄県 2年連続最優秀賞受賞もとぶ牛（黒毛和牛）ギフトを贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月28日に関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（平成18年5月30日提出の有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年4月4日に関東財務局長に提出。
訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年6月20日に関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第9期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月26日に関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当てによる新株予約権の発行を平成19年5月30日に関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月4日に関東財務局長へ提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月20日に関東財務局長へ提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月7日に関東財務局長へ提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月26日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青木 俊 人
業務執行社員
指定社員 公認会計士 神尾 忠 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月25日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青木 俊 人
業務執行社員
指定社員 公認会計士 神尾 忠 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月26日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青木 俊 人
業務執行社員
指定社員 公認会計士 神尾 忠 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月25日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青木 俊 人
業務執行社員
指定社員 公認会計士 神尾 忠 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。